

2023 年 3 月 17 日（金）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

2013 闘争以降最も高い賃上げ、有期・短時間・契約等労働者は一般組合員上回る ～2023 春季生活闘争 第 1 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 3 月 17 日（金）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第 1 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 805 組合の加重平均は 11,844 円・3.80%（昨年同時期比 5,263 円増・1.66 ポイント増）となった。比較可能な 2013 闘争以降で、額・率とも最も高い結果となった。賃上げ分が明確にわかる 612 組合の賃上げ分は 6,907 円・2.33%（同 5,265 円増・1.83 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降、最も高くなった。
805 組合のうち、300 人未満の中小組合 398 組合の加重平均は 9,026 円 3.45%（同 3,642 円増・1.40 ポイント増）で、同様に 2013 闘争以降最も高い結果である。うち賃上げ分が明確にわかる 256 組合の賃上げ分は 5,724 円 2.12%（同 3,978 円増・1.49 ポイント増）となった。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 61.73 円（同 35.48 円増）・月給 10,598 円（同 5,918 円増）と、昨年同時期を大幅に上回った。引上げ率（概算）は時給 5.91%・月給 4.58%で、いずれも一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 物価上昇下の組合員の生活の安定、「人への投資」の必要性、人材の確保・定着への効果などを訴え、月例賃金にこだわった組合の要求と粘り強い交渉の結果であると評価する。また、交渉に真摯に応じ社会の期待に沿った回答を決断した経営側にも敬意を表する。

添付資料：

1. 第 1 回回答集計結果 総括表（賃金） 2

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2023 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

●今後の公表予定：

- | | | |
|-------------|------------------------------|----------------|
| 3 月 24 日（金） | 第 2 回回答集計結果（3 月内決着回答ゾーン《前半》） | 記者会見（16:15 予定） |
| 4 月 5 日（水） | 第 3 回回答集計結果（3 月内決着回答ゾーン《後半》） | 記者会見（16:15 予定） |



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2023回答（2023年3月17日公表）			昨年対比	2022回答（2022年3月18日公表）		
		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
			額	率			額	率
300人未満 計		805 組合 1,589,739 人	11,844 円	3.80 %	5,263 円 1.66 ポイント	776 組合 1,557,857 人	6,581 円	2.14 %
	～99人	398 組合 43,232 人	9,026 円	3.45 %	3,642 円 1.40 ポイント	388 組合 42,457 人	5,384 円	2.05 %
		226 組合 10,936 人	7,230 円	3.07 %	2,473 円 1.08 ポイント	210 組合 9,425 人	4,757 円	1.99 %
	100～299人	172 組合 32,296 人	9,655 円	3.57 %	4,082 円 1.50 ポイント	178 組合 33,032 人	5,573 円	2.07 %
		407 組合 1,546,507 人	11,928 円	3.81 %	5,310 円 1.66 ポイント	388 組合 1,515,400 人	6,618 円	2.15 %
	300人以上 計	187 組合 108,679 人	11,116 円	3.96 %	5,230 円 1.86 ポイント	167 組合 96,184 人	5,886 円	2.10 %
		220 組合 1,437,828 人	11,991 円	3.80 %	5,320 円 1.65 ポイント	221 組合 1,419,216 人	6,671 円	2.15 %

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答 (2023年3月17日公表)				賃上げ分 昨年対比	2022回答 (2022年3月18日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み				集計組合数	定昇相当込み		
	集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分			集計組合員数	賃上げ計	賃上げ分	
300人未満 計	612 組合	12,515 円	6,907 円	5,265 円	459 組合	6,627 円	1,642 円		
	1,341,474 人	3.99 %	2.33 %	1.83 ポイント	1,169,812 人	2.15 %	0.50 %		
	256 組合	10,206 円	5,724 円	3,978 円	179 組合	6,324 円	1,746 円		
	33,067 人	3.77 %	2.12 %	1.49 ポイント	22,763 人	2.26 %	0.63 %		
～99人	113 組合	9,351 円	5,081 円	3,302 円	78 組合	5,973 円	1,779 円		
	6,131 人	3.71 %	2.04 %	1.32 ポイント	3,650 人	2.32 %	0.72 %		
100～299人	143 組合	10,403 円	5,870 円	4,130 円	101 組合	6,392 円	1,740 円		
	26,936 人	3.78 %	2.14 %	1.52 ポイント	19,113 人	2.25 %	0.62 %		
300人以上 計	356 組合	12,577 円	6,937 円	5,297 円	280 組合	6,634 円	1,640 円		
	1,308,407 人	4.00 %	2.34 %	1.84 ポイント	1,147,049 人	2.15 %	0.50 %		
300～999人	166 組合	11,485 円	6,657 円	4,772 円	112 組合	6,567 円	1,885 円		
	97,133 人	4.09 %	2.40 %	1.75 ポイント	64,618 人	2.32 %	0.65 %		
1,000人～	190 組合	12,668 円	6,959 円	5,334 円	168 組合	6,638 円	1,625 円		
	1,211,274 人	3.99 %	2.33 %	1.84 ポイント	1,082,431 人	2.14 %	0.49 %		

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式		2023回答（2023年3月17日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2022回答（2022年3月18日公表）			
個別賃金方式	集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ額／率 昨年対比	集計組合数		引上げ額	改定前水準		
	集計組合員数	引上げ率	到達水準		集計組合員数		引上げ率	到達水準		
A方式35歳	35 組合	5,730 円	275,989 円	3,700 円 1.30 ポイント	283 組合	2,030 円	259,412 円			
	30,003 人	2.08 %	281,718 円		123,925 人	0.78 %	279,115 円			
A方式30歳	53 組合	4,390 円	259,532 円	2,425 円 0.86 ポイント	297 組合	1,965 円	237,241 円			
	94,181 人	1.69 %	263,922 円		170,673 人	0.83 %	261,187 円			
B方式35歳	42 組合	10,181 円	274,260 円	2,121 円 0.58 ポイント	243 組合	8,060 円	257,160 円			
	48,489 人	3.71 %	284,441 円		115,146 人	3.13 %	285,210 円			
B方式30歳	35 組合	12,158 円	242,355 円	1,438 円 0.28 ポイント	218 組合	10,720 円	226,095 円			
	26,107 人	5.02 %	254,513 円		98,397 人	4.74 %	251,473 円			
C方式35歳	3 組合		294,478 円							
	6,108 人		300,238 円							
C方式30歳	0 組合		0 円							
	0 人		0 円							

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくりにするかを要求する方式。



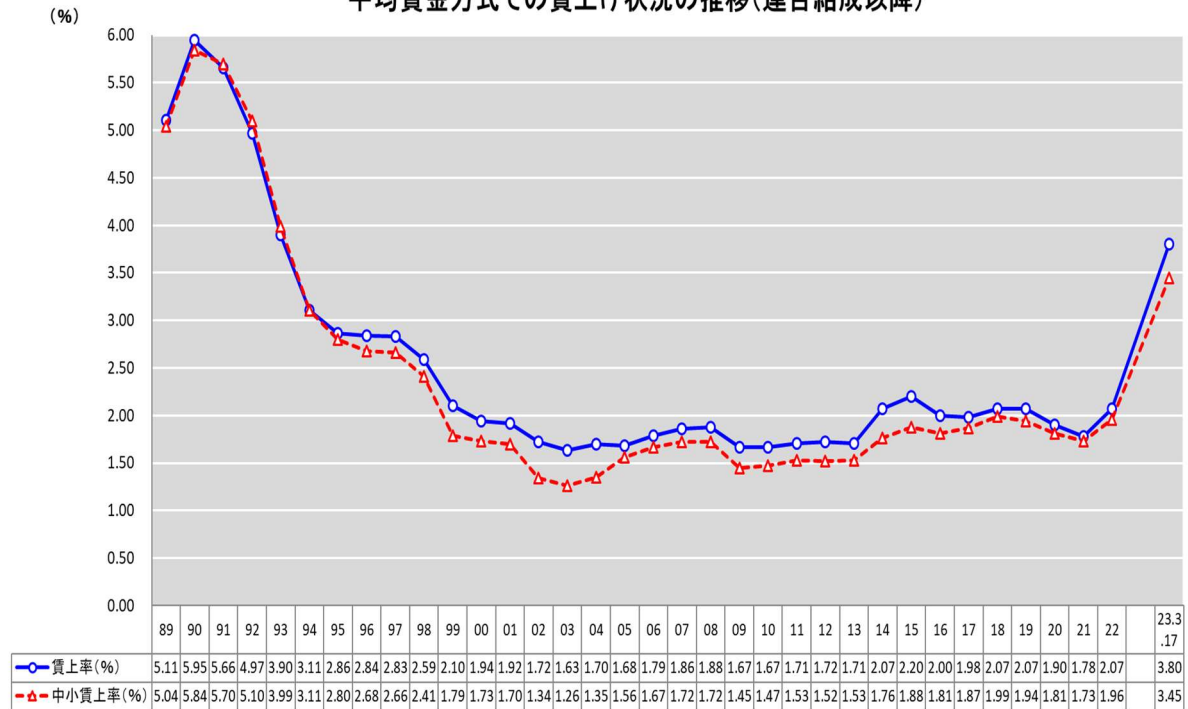
回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答（2023年3月17日公表）			昨対比	2022回答（2022年3月18日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 （参考値）
単純平均	94 組合	60.90 円	1,160.73 円	32.68 円	77 組合	28.22 円	1,093.88 円
加重平均	497,865 人	61.73 円	1,111.14 円	35.48 円	409,442 人	26.25 円	1,052.63 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
単純平均	19 組合	10,768 円	4.61 %	6,657 円	26 組合	4,111 円	1.89 %
加重平均	7,247 人	10,598 円	4.58 %	5,918 円	7,867 人	4,680 円	2.09 %

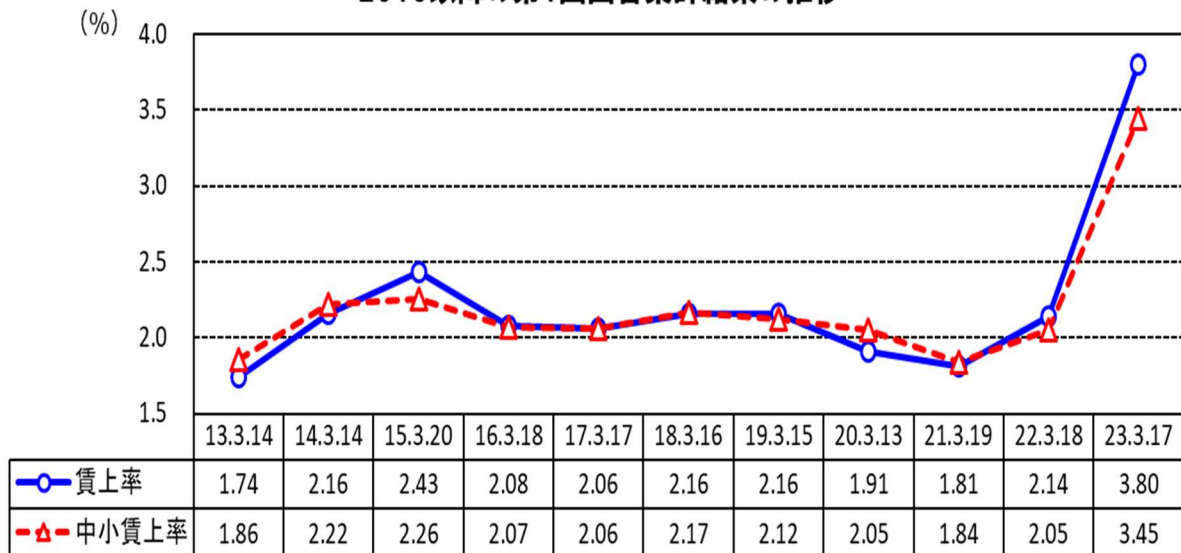


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果(平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率)

2013以降の第1回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



有期・短時間・契約等労働者の賃上げ
2013以降の【時給】推移（第1回回答集計時点）

